

経済情報

2017 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+0.5% ～国内民需が牽引し、約 29 年ぶりとなる 8 四半期連続のプラス成長～

【要旨】

- ◇ 2017 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、前期比年率+0.5%と 8 四半期連続のプラス成長を記録した。これは 1986 年から 1989 年にかけてのバブル期以来、約 29 年ぶりのことであり、景気が緩やかな拡大基調を辿っていることを示す結果といえよう。
- ◇ 個人消費は前期比年率+1.9%と、長雨などの天候不順の影響を受けて落ち込んだ前期から持ち直し、設備投資も過去最高水準の企業収益を追い風に、同+2.8%と 5 四半期連続の増加となった。一方、住宅投資は同▲10.2%と、貸家建設の減少を主因に 2 四半期連続のマイナスとなった。在庫投資の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.3%と全体を押し下げた。
- ◇ 輸出は、アジア向けの半導体製造装置や電子部品、自動車などの好調を主因に前期比年率+10.0%と 6 四半期連続で増加した一方、輸入も、スマートフォンなど情報通信機械の押し上げなどから同+12.0%の大幅増となり、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.1%と 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。
- ◇ 先行きの国内景気は今後も国内民需を主体に緩やかな拡大基調が続くと予想される。ただし、過去の日本の景気拡張局面を振り返ると、海外要因から崩れたケースが大半であり、一連の株価下落が海外の実体経済の変調を示す、あるいはそれに繋がり得るかについては注意深くみておく必要がある。

四半期別実質GDPの推移

(前期比年率、%)

	2017年				10-12月期(1次速報値) (寄与度)
	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期(1次速報値)	
実質GDP	1.2	2.5	2.2	0.5	***
国内民需	1.2	3.5	0.8	1.1	(0.8)
個人消費	1.3	3.7	▲2.5	1.9	(1.0)
住宅投資	4.9	3.6	▲5.9	▲10.2	(▲0.3)
設備投資	0.5	4.8	3.9	2.8	(0.4)
在庫投資	(▲0.1)	(▲0.3)	(1.6)	***	(▲0.3)
公的需要	0.4	4.7	▲2.1	▲0.9	(▲0.2)
政府最終消費支出	0.5	0.9	0.2	▲0.5	(▲0.1)
公共投資	▲0.9	20.2	▲10.0	▲2.1	(▲0.1)
純輸出	(0.3)	(▲1.2)	(2.2)	***	(▲0.1)
輸出	8.1	0.1	8.7	10.0	(1.6)
輸入	7.1	7.9	▲4.8	12.0	(▲1.8)
GDPデフレーター(前期比)	▲0.2	0.3	0.1	▲0.1	***
名目GDP	0.3	3.8	2.6	▲0.1	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 個人消費や設備投資など国内民需が牽引し、約 29 年ぶりの 8 四半期連続プラス成長

2017 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率（1 次速報値）は、前期比年率+0.5%と 8 四半期連続のプラス成長を記録した。これは 1986 年から 1989 年にかけてのバブル期以来、約 29 年ぶりのことであり、景気が緩やかな拡大基調を辿っていることを示す結果といえよう。

国内民需は、住宅投資が前期に続き大幅な減少となったものの、設備投資の増加が続いたほか、個人消費もプラスに転じ、前期比年率+1.1%となった。まず、個人消費は同+1.9%と、長雨などの天候不順の影響を受けて落ち込んだ前期から持ち直し、設備投資も過去最高水準の企業収益を追い風に、同+2.8%と 5 四半期連続の増加となった。一方、住宅投資は同▲10.2%と、貸家建設の減少を主因に 2 四半期連続のマイナスとなった。在庫投資の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.3%と全体を押し下げた。

公的需要は、政府最終消費支出の減少に加え、2016 年度第 2 次補正予算の執行が一巡したことで公共投資が前期比年率▲2.1%と減少し、全体では同▲0.9%と 2 四半期連続のマイナスとなった。

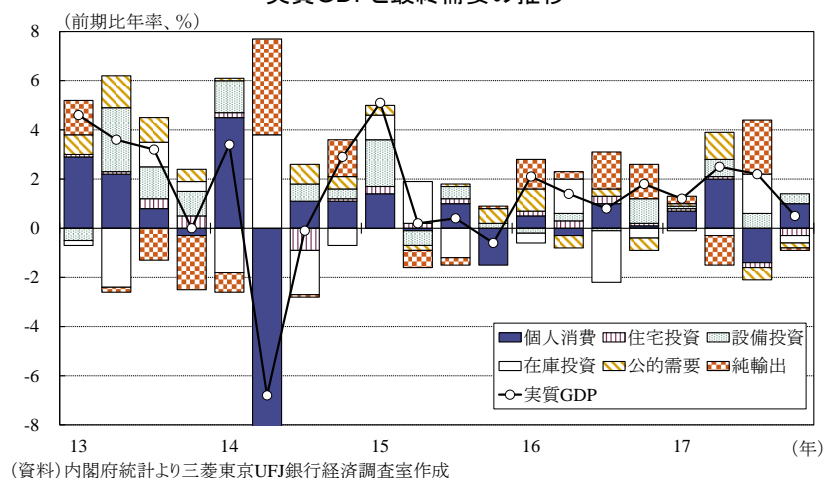
輸出は、アジア向けの半導体製造装置や電子部品、自動車などの好調を主因に前期比年率+10.0%と 6 四半期連続で増加した一方、輸入も、スマートフォンなど情報通信機械の押し上げなどから同+12.0%の大幅増となり、純輸出（輸出－輸入）の実質 GDP に対する寄与度は同▲0.1%と 2 四半期ぶりのマイナス寄与となった。

2. 景気は緩やかな拡大基調が続くと予想されるが、海外動向には引き続き留意が必要

足元では、世界的な株価下落や円高の進行など、金融市場を中心にネガティブな材料が出てきているが、先行きの国内景気は今後も国内民需を主体に緩やかな拡大基調が続くと予想される。景気拡大の起点となる企業収益は、円高が製造業を中心に一定の重石とはなるものの、近年、為替変動の影響を受けにくい非製造業のウェイトが上昇していることなどから、全体としてみれば円高への抵抗力は強まっており、堅調な内外需や利益水準の高さからみても、腰折れする懸念は小さい。設備投資は、維持・更新需要や研究・開発投資の底堅さにも支えられて、緩やかな拡大基調を維持する可能性が高い。また、雇用・所得環境も、今春闘では足元までの好調な企業収益や緩やかな物価上昇などを背景に比較的高めの賃上げが実現することが予想され、企業の旺盛な採用意欲も相俟って改善が続くと考えられる。個人消費は、物価の上昇が一定の下押しとはなるものの、良好な所得環境に支えられ、引き続き底堅く推移しよう。

ただし、過去の日本の景気拡張局面を振り返ると、アジア通貨危機や IT バブルの崩壊、リーマン・ショックなど海外要因から崩れたケースが大半である。一連の株価下落が海外の実体経済の変調を示す、あるいはそれに繋がり得るかについては注意深くみておく必要がある。

実質GDPと最終需要の推移



以 上

(平成 30 年 2 月 14 日 横田 裕輔 yuusuke_yokota@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。